

第19回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

【今回の検討テーマ】

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた今後の地方の取組み

（サブテーマ）水素を本格的に利活用する水素エネルギー社会の実現に向けて

（検討の背景）

原油をはじめとする世界的なエネルギー価格の下落は、エネルギー投資を減退させ、将来のエネルギー安定供給や価格に影響を与えることが懸念される。

また、国内においては、本年4月からの電力小売全面自由化などの電力・ガスシステム改革や改正FIT法の成立など、従来の制度が大きな変革期を迎えている。

このような中、国の「長期エネルギー需給見通し」では、2030年度以降を見据えた取組みとして、水素社会の実現に向けた技術の開発・利用の推進が掲げられた。

また、本年3月に取りまとめられた「水素・燃料電池戦略ロードマップ改訂版」では、水素利用の飛躍的拡大（現在～）、水素発電の本格導入等（2020年代後半に実現）、CO₂フリー水素供給システムの確立（2040年頃に実現）、の3つのフェーズに分けられた目標設定や取組みの具現化が示された。（※資料6-2「ロードマップ改訂版の概要」を参照）

更に、同月に設置された「福島新エネ社会構想実現会議」においても、水素社会実現のモデル構築に向けた取組みが開始されたところである。

これらの情勢や国の動きを踏まえ、今後、地方における各主体（県、事業者、市町村、大学・研究機関等）が取り組むべき課題について検討を行う。

（検討課題）

変化するエネルギー情勢と水素エネルギー社会の実現に向けた地方の役割

- （1）これまでの県の水素エネルギー社会に向けた取組みについて、どのように評価し今後進めて行くべきか。
- （2）更なる水素市場の拡大や普及啓発の強化に向けて、どのような取組みを進めるべきか。
- （3）太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの普及が進むなか、今後、九州本土において、特に、昼間帯に再生可能エネルギーの発電電力が需要量を上回ることが想定されるが、どのような取組みを進めるべきか。（※資料6-3「NEDOの研究開発事業について」を参照）
- （4）（1）～（3）を踏まえ、変化するエネルギー情勢における、水素エネルギー社会の実現に向けて、各主体として、どのような施策に取り組むべきか。